

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)による。
- ② その他の有価証券
決算日の市場価格に基づく時価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法による。
なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物	15年～50年
建物附属設備	12年
構築物	20年～50年
什器備品	4年～15年
- ② 無形固定資産
定額法による。
なお、耐用年数は次のとおり。

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金
職員並びに常勤役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
- ② 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- ③ 役員退職慰労引当金
常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当有価証券	3,088,843,884	2,205,604	712,555,459	2,378,494,029
基本財産引当預金	236,000,000	50,000,000	—	286,000,000
小 計	3,324,843,884	52,205,604	712,555,459	2,664,494,029
特定資産				
退職給付引当資産	34,342,000	23,979,000	20,000,000	38,321,000
建物	651,270,275	—	46,426,369	604,843,906
構築物	30,232,211	—	2,052,715	28,179,496
什器備品	3,689,689	—	282,257	3,407,432
小 計	719,534,175	23,979,000	68,761,341	674,751,834
合 計	4,044,378,059	76,184,604	781,316,800	3,339,245,863

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当有価証券	2,378,494,029	—	(2,378,494,029)	—
基本財産引当預金	286,000,000	(9,500,000)	(276,500,000)	—
小 計	2,664,494,029	(9,500,000)	(2,654,994,029)	—
特定資産				
退職給付引当資産	38,321,000	—	—	(38,321,000)
建物	604,843,906	(604,843,906)	—	—
構築物	28,179,496	(28,179,496)	—	—
什器備品	3,407,432	(3,407,432)	—	—
小 計	674,751,834	(636,430,834)	—	(38,321,000)
合 計	3,339,245,863	(645,930,834)	(2,654,994,029)	(38,321,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(特定資産)	1,454,356,884	849,512,978	604,843,906
構築物(特定資産)	125,500,000	97,320,504	28,179,496
什器備品(特定資産)	100,111,919	96,704,487	3,407,432
建物附属設備(その他固定資産)	370,000	258,696	111,304
什器備品(その他固定資産)	8,780,422	7,427,193	1,353,229
ソフトウェア(その他固定資産)	3,183,000	1,909,800	1,273,200
合 計	1,692,302,225	1,053,133,658	639,168,567

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目、種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
有価証券			
株式会社東芝社債	500,000	488,990	△ 11,010
小 計	500,000	488,990	△ 11,010
基本財産引当有価証券			
三菱UFJリース株式会社社債	100,264,215	100,403,000	138,785
三菱商事株式会社社債	100,189,007	100,282,000	92,993
丸紅株式会社社債	57,072,458	57,089,490	17,032
株式会社東芝社債	35,302,810	34,335,176	△ 967,634
小 計	292,828,490	292,109,666	△ 718,824
退職給付引当資産			
株式会社東芝社債	11,197,190	10,815,814	△ 381,376
小 計	11,197,190	10,815,814	△ 381,376
合 計	304,525,680	303,414,470	△ 1,111,210

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	48,761,341
基本財産受取利息の振替額	3,679
合 計	48,765,020

7. 資料の当期末残高

資料の当期末残高は、次のとおりである。

区 分	登 録 数	備忘価額
資 料		
函 書	37,156冊	37,156円(1冊1円)
雑 誌	108種	108円(1種1円)
一 時 資 料	42種	42円(1種1円)
合 計	—	37,306円

8. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当研究所は、資金運用については預金、公社債並びに株式に限定し、投機的な取引は行わない。公社債は国内円建ての普通社債とし、いずれも満期保有目的の債券である。また、株式は国内上場銘柄の普通株式とし、いずれも長期保有目的の株式で、半期ごとに時価の把握を行っている。

公社債及び株式には、複合金融商品などの複雑なリスクを有するものは含まない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金預金	155,505,690	155,505,690	0
②有価証券	500,000	488,990	△ 11,010
③基本財産引当有価証券	2,378,494,029	2,377,775,205	△ 718,824
④基本財産引当預金	286,000,000	286,000,000	0
⑤退職給付引当資産	38,321,000	37,939,624	△ 381,376
⑥投資有価証券	2,920,400	2,920,400	0

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①④及び⑤に含まれる預金

これらの時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

②③⑤及び⑥に含まれる有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。